

環境保全活動（エコオフィス計画）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、なほ市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小祿支所、グリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園、公立保育所6所 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場、備蓄倉庫
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小祿出張所、神原出張所、首里出張所、国場出張所、小祿南出張所

2 削減目標及び増減率（基準年度：2016年度（H28年度）） R4年度削減目標：対前年度比-2.6%、対H28年度比-5.2%

項目 部局名	温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等			
		電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m³)	LPGガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m³)	紙(×)	ごみ(kg)	
市長部局	R4	8,660	10,306,072	42,527	42,503	501,676	1,317	18,117	9,900	194,678	32,402	382,590
	R3	8,296	9,517,027	44,336	45,876	472,194	973	17,596	9,000	110,396	34,600	342,071
	増減率	4.4%	8.3%	-4.1%	-7.4%	6.2%	35.3%	3.0%	10.0%	76.3%	-6.4%	11.8%
教育委員会	R4	18,465	21,669,283	12,957	3,150	887,838	9,384	100,413	268,012	396,702	57,796	424,023
	R3	17,802	20,519,541	12,109	2,849	814,967	8,911	105,257	229,949	382,764	57,405	509,110
	増減率	3.7%	5.6%	7.0%	10.6%	8.9%	5.3%	-4.6%	16.6%	3.6%	0.7%	-16.7%
上下水道局	R4	1,393	1,905,885	10,210	372	534	-	-	104	5,141	1,661	5,908
	R3	1,528	2,036,028	10,589	392	568	-	-	135	1,718	1,810	7,283
	増減率	-8.8%	-6.4%	-3.6%	-5.0%	-6.0%	-	-	-23.0%	199.2%	-8.2%	-18.9%
消防局	R4	950	850,418	82,811	37,041	22,320	342	-	-	8,186	550	19,601
	R3	970	901,644	70,747	35,015	22,431	313	-	-	8,389	575	19,225
	増減率	-2.1%	-5.7%	17.1%	5.8%	-0.5%	9.3%	-	-	-2.4%	-4.3%	2.0%
合計	R4	29,468	34,731,658	148,505	83,067	1,412,368	11,043	118,530	278,016	604,707	92,409	832,122
	R3	28,596	32,974,240	137,780	84,132	1,310,160	10,198	122,853	239,084	503,267	94,390	877,689
	対前年度 増減率	3.0%	5.3%	7.8%	-1.3%	7.8%	8.3%	-3.5%	16.3%	20.2%	-2.1%	-5.2%
	H28	32,840	36,196,223	146,810	90,438	834,419	23,816	150,415	298,996	650,148	101,141	1,003,296
	対H28 増減率	-10.3%	-4.0%	1.2%	-8.2%	69.3%	-53.6%	-21.2%	-7.0%	-7.0%	-8.6%	-17.1%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気(kwh)	都市ガス(m³)	増減理由
市長事務部局	本庁舎	R4	2,557,550	252,234	【電気使用量】 依然として時間外勤務も多く、ほぼ横ばいの結果となっている。 【都市ガス使用量】 R3年度までは本庁舎の都市ガス使用量にレストラン使用分も含まれていたが、一需要場所一契約の原則によりR4年度からレストランは直接ガス事業者と契約することとなったため、レストラン使用分が含まれておらず、使用量の減少となっている。
		R3	2,559,650	260,418	
		増減率	-0.1%	-3.1%	
教育委員会	市立小中学校	R4	18,962,854	658,584	電気及び都市ガス使用量について、例年空調の稼働期間を5月から10月としているが気温上昇の変化に伴い12月までの使用を許可していたこと、およびコロナ対策のため換気しながらの空調稼働をしていたことによる実績増。
		R3	18,208,920	631,437	
		増減率	4.1%	4.3%	
上下水道局	上下水道局 庁舎	R4	664,815	534	上下水道局庁舎における電気使用量は、前年度比4.7%増となった。特に7月から12月までの使用電力が前年同月比で増えている。コロナ禍での窓の常時開放による換気の影響により、エアコンの稼働率が上がり消費電力が増加した影響もあるかと思われる。ただ、エアコンをあまり使用しない4月の使用量の増加が最も多い。4月は、人事異動の時期でもあり、水道局全課で他の月に比べて時間外勤務が多かったことが影響していると思われる。 都市ガス使用量について、局庁舎A棟のガス給湯器の使用量は微増したが、B棟2階会議室のガス空調機の使用量は減少し、庁舎全体でR3年度比6%の減となった。R3年度は、冬場（12月～3月）にガス給湯器の使用が増加していたが、前年度は逆に（12月～3月）の使用量が減少している。同様に、R3年度は夏場（6月～10月）に会議室のエアコン使用が増加したが、前年度は7月を除いて（6月～10月）の使用量が減少している。通常多く使用する月に、使用量を抑えられたことで、全体的な使用量の減少となった。
		R3	634,796	568	
		増減率	4.7%	-6.0%	
消防局	消防局庁舎 (中央消防署各 む)	R4	433,809	-	令和3年度から那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減に取り組んでいる成果が出ていると考える。 なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年度も中央消防署の夕飯の自炊停止（消防局庁舎はオール電化）を実施していた時期があるため、コロナ禍前に比べ電力使用量が抑えられる傾向にある。また、エアコンが故障し稼働していない期間があったことも電力使用量抑制の要因となっている。 今後も、労働衛生とのバランスを取りながら、エアコンの適切な運転管理や、電気機器使用時の節電について、職員の意識向上を図っていく。
		R3	481,167	-	
		増減率	-9.8%	-	

※消防局庁舎はオール電化のため都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

部局名	所見及び総括
市長部局	<p>①電気使用量 各施設において、開館日の平常化（増加）及び利用制限の解除等、平常業務への移行に伴う実績による増。</p> <p>②ガソリン使用量 ガソリン使用車両の使用削減に伴う実績による減。（議長車の電気自動車化、保健所業務（コロナ関連）での使用回数減）</p> <p>③軽油使用量 主に公園管理課の所有車両（2tトラック）の廃車に伴う実績による減。</p> <p>④都市ガス使用量 ワクチン接種会場におけるガス空調の使用増及び施設の新設に伴う実績による増。</p> <p>⑤LPガス使用量 各施設において、利用制限の解除および開館日の増加等、平常業務への移行に伴う実績による増。</p> <p>⑥灯油使用量 東給食センター及び西給食センターの業務平常化に伴う使用料増による実績の増。</p> <p>⑦A重油使用量 「那覇文化芸術劇場なはーと（R3.10/31～）」の開館に伴う使用料増に伴う実績による増。</p> <p>【総括】 各施設において、開館日の平常化（増加）及び利用制限の解除等、使用時間が増えたことに伴う電気使用量の増加がCO2排出量増加の主な要因となっている。また、沖縄ガスのCO2排出係数が増加していることも要因となっている。 前年度（令和3年度）と比較すると、エネルギー使用量は全体的に増加しているが、コロナ禍以前の令和元年度（H31年度）とほぼ同水準となっている。また、その他の資源等のうち、水道使用量の大幅な増加要因としては、古くなった複数の公園の給水施設からの漏水によるものである。 今後も適切な施設管理や職員への環境配慮への意識啓発を継続的に行い、環境保全活動の推進に努める。</p>
教育委員会	<p>①電気使用量 （全対象施設における）実績による増</p> <p>②ガソリン使用量 （主に小中学校における）実績による増</p> <p>③軽油使用量 （主に学校給食センターにおける）実績による増 ※令和3年度はコロナ感染拡大防止のための臨時休業期間があったため、臨時休業の無い令和4年度は、令和3年度と比較すると使用量が増加している。</p> <p>④都市ガス使用量 （全対象施設における）実績による増</p> <p>⑤LPガス使用量 （全対象施設における）実績による増</p> <p>⑥灯油使用量 （主に小中学校における）実績による減</p> <p>⑦A重油使用量 （主に学校給食センターにおける）実績による増 ※令和3年度はコロナ感染拡大防止のための臨時休業期間があったため、臨時休業の無い令和4年度は、令和3年度と比較すると使用量が増加している。</p> <p>⑧水使用量 （主に学校給食センターにおける）実績による増 ※令和3年度はコロナ感染拡大防止のための臨時休業期間があったため、臨時休業の無い令和4年度は、令和3年度と比較すると使用量が増加している。</p> <p>⑨紙使用量 （主に図書館・公民館における）実績による増</p> <p>⑩ごみ排出量 （主に小中学校における）実績による減</p> <p>【総括】 主に学校給食センターにおける軽油、都市ガスおよびA重油使用量の増により、CO2排出増になっている。これはコロナによる長期の臨時休業期間があった令和3年度との比較であることが考えられる。また、小中学校における電気使用料、都市ガスの使用量が増加しているが、気温の変化に合わせて例年より空調稼働期間を延長したこと、換気しながらの空調稼働をしたためである。今後も各課及び各施設にエコオフィス計画を周知し職員の意識を向上させ、エネルギー使用量の削減に努めていきたい。</p>
上下水道局	<p>①電気使用量 上下水道局庁舎は前年度比4.7%増加しているが、ポンプ場6施設の合計使用量が前年度比11.5%も減少している。2か所ある汚水中心継ポンプ場の使用量は微増しているので、それ以外のポンプ場の電気使用量が大幅に減少している。</p> <p>②ガソリン使用量 車両のガソリン消費は、2年連続で減少している。走行距離自体が2年連続減少していることと、2年前に燃費効率の良い軽自動車に買い替えたことの効果が継続しているためと考えられる。</p> <p>③軽油使用量 車両の軽油消費は、前年度比8.9%減少だが、送水ポンプ場3施設（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）の使用量は4.3%増となった。</p> <p>④都市ガス 局庁舎A棟のガス給湯器の使用量は微増したが、B棟2階会議室のガス空調機の使用量は減少し、庁舎全体でR3年度比6%の減となった。R3年度は、冬場（12月～3月）にガス給湯器の使用が増加していたが、前年度は逆に（12月～3月）の使用量が減少している。同様に、R3年度は夏場（6月～10月）に会議室のエアコン使用が増加したが、前年度は7月を除いて（6月～10月）の使用量が減少している。通常多く使用する月に、使用量を抑えられたことで、全体的な使用量の減少となった。</p> <p>⑤A重油使用量 下水道ポンプ場3施設（古波蔵雨水ポンプ場・具志汚水中心継ポンプ場・赤嶺汚水中心継ポンプ場）の非常用自家発電機に補充したA重油は、前年度比23.0%減となった。停電が少なかったためと考えられる。</p> <p>⑥水道（上水道）使用量 ポンプ場の上水使用量の変化はそれほどないが、水道局庁舎は再生水設備の不具合により、再生水の使用を中止し、代わりに上水を使用しているため大幅な増加となった。</p> <p>⑦ごみ排出量 ごみ分別の徹底などに努めた結果、前年度比18.9%減となった。</p> <p>⑧紙OA用紙 裏紙の活用や資料の電子化等の使用削減に努めた結果、前年度比8.2%減となった。</p> <p>【総括】 水道局庁舎の再生水設備の不具合により、再生水を使用できないため、上水の使用量が大幅に増加しているが、それ以外の項目は、前年度と比較して減少している。職員一人ひとりが省エネや節約を意識し、エネルギーの使用削減やごみの減量化に取り組む効果が少しずつ現れてきているためと思われる。再生水設備の不具合を早めに解消することと、今後も職員に環境配慮への意識啓発を図り、環境保全活動を推進していきたい。</p>

消防局

①電気使用量

那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減の取り組みを実施した成果が出ているものとする。

②ガソリン・軽油使用量（削減対象外）

令和3年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の影響で人の移動が控えられ、救急出動件数18875件、その他消防自動車（ポンプ車、梯子車、その他特殊車）出動件数2759件であった。

令和4年度は令和3年度と比べ社会活動が活発になったことにより出動件数や対外業務の件数がコロナ禍前に戻りつつあると考えられる。救急出動件数22659件で3784件の増加、その他消防自動車（ポンプ車、梯子車、その他特殊車）出動件数は2625件で134件減少しているが、社会活動再開に伴う立入検査等の業務出向が増えたものである。

③都市ガス・LPGガス使用量

LPGガスの使用量増加については令和3年度には控えていた夕食の自炊が徐々に増えたことが要因だと考える。都市ガスの使用量減少は職員のガス使用量削減の取り組みを実施した成果が出ているものとする。

④水使用量

令和4年は令和3年度に比べて使用量は減少している。職員の節水努力の成果だと考える。

⑤ごみ排出量

令和4年度は令和3年度と比べて職員の自炊が少しずつ増えたことで排出量が増加したと考える。

⑥紙使用量

コロナ関連会議の減少に伴い資料の配布が減少したこと、また職員全体の紙使用量の減少に努めた成果だと考える。

【総括】

組織全体でエコオフィス推進に取り組んだ成果がでている。燃料使用量の増加に見られるように、令和5年度以降は社会活動の増加に伴いエネルギー消費量等は増加傾向に向かうと考えられるが、エコオフィス推進検討委員会を中心に環境保全活動に取り組んでいく。